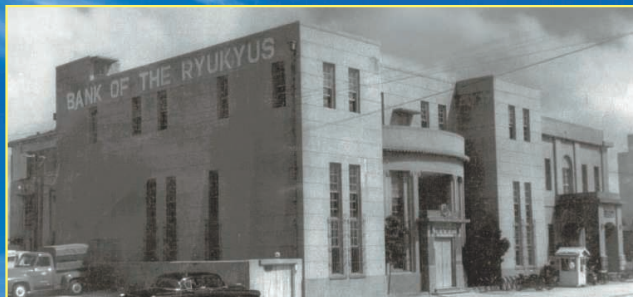


# 琉球銀行のあゆみ



## 「株式会社琉球銀行の設立」

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、戦後のインフレ抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、米国軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートしました。復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、1983年に県内企業として初の株式上場を実現し、また1986年には情報センタービル（浦添ビル）完成、さらに1988年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。1999年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2006年10月には、優先株式の発行により財務基盤を強化する一方、公的資金400億円のうち340億円を返済しました。

2010年7月には、公的資金400億円のうち、残る60億円を返済し、公的資金を完済しました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う、株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う、株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に株式会社千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をし、同年12月にはIT事業を営む、株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2023年4月より、中期経営計画「Value 2023」をスタートさせました。「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとし、「事業基盤の拡大、ESG経営の実践、変革への挑戦」の3つの基本戦略で期間中取り組んでいきます。質の高いコンサルティングと脱炭素化への活動、新ビジネス開発、これらを実現するための専門人材育成等を重視し、持続的成長を目指します。

## 琉球銀行の沿革

2023年6月22日現在

1948年	5月	琉球列島米軍政府（以下米軍政府）布令第1号により設立	1998年	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
	7月	特別布告第29号に基づきB円（軍票）に通貨交換			
1950年	6月	米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始	1999年	6月	事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
	10月	米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易および外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定		9月	資本金241億円に増資
				同月	公的資金400億円（無担保転換社債）導入および経営健全化計画を策定
1952年	11月	米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定			
1958年	9月	高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施	2000年	7月	コンビニATM「イーネットATM」サービスを開始
				9月	無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
1959年	3月	米国財務省預託金勘定の操作を受託	2001年	4月	基幹コンピューターのシステム共同化に関する最終合意（じゅうだん会）
	12月	弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ		同月	インターネット・モバイルバンキング取扱開始
1966年	8月	現本店所在地に本店を新築移転	2002年	6月	執行役員制度導入
1972年	1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称	2004年	8月	法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始
	5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から民法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換			
1974年	10月	コルレス契約包括承認銀行となる	2006年	1月	基幹コンピューターの「共同版システム」をスタート
1977年	7月	全店へ総合オンラインシステム移行完了		6月	調査・研究等を行う会社として、株式会社りゅうぎん総合研究所を設立（現・連結子会社）
1979年	7月	信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立（現・連結子会社）		10月	第二種優先株式（200億円）を発行 資本金541億円へ増資
				同月	公的資金340億円（第一種優先株式）を買受け消却
1983年	9月	現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）	2007年	6月	第二種優先株式全株が普通株式へ転換
	10月	資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場（東京証券取引所第2部、福岡証券取引所）	2010年	7月	県内のファミリーマート、ローソンほぼ全店にコンビニATM設置拡大
				同月	公的資金60億円（第一種優先株式）を買受け消却し、公的資金を完済
1984年	4月	クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立（現・連結子会社）	2014年	4月	リース業務を行う持分法適用関連会社株式会社琉球リースを連結子会社化
1985年	6月	債券ディーリング業務開始	2015年	4月	クレジットカード、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化
	9月	東京証券取引所第1部へ指定		10月	「りゅうぎんVisaデビットカード」取扱開始
1986年	12月	琉球銀行浦添ビル（県内初の情報センタービル）が完成	2017年	1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
1987年	11月	国内コマース・ペーパー取扱業務開始		7月	株式会社琉球リースを完全子会社化（現・連結子会社）
1988年	2月	資本金64億円に増資	2018年	5月	創立70周年を迎える
	4月	財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立 総資金量1兆円を達成		9月	資本金569億円に増資
	5月	資本金68億円に増資	2019年	11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
1989年	4月	資本金93億円に増資	2020年	4月	中期経営計画「SINKA 2020」スタート
	8月	資本金98億円に増資		同月	「TSUBASAアライアンス」へ参加
				12月	仮本店ビルへ一時移転
1990年	5月	新総合オンラインシステムが稼働	2021年	1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
	6月	担保付社債信託業務の営業免許を取得	2022年	4月	東証の新市場「プライム市場」に上場
1993年	6月	「りゅうぎんユイメール助成会」設立		12月	株式会社リウコム（IT事業）を連結子会社化
1994年	3月	信託代理店業務の認可	2023年	2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社（ゆいパートナーサービス株式会社）の設立
1997年	4月	資本金127億円に増資		4月	中期経営計画「Value 2023」スタート